

## 住宅政策本部

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
<p>1 空き家施策推進事業</p> <p>空き家対策に係る広域的な取組のほか、区市町村及び民間事業者が行う空き家対策に対して補助を行う。</p> <p>政策課題解決型空き家活用支援事業 地域課題解決型空き家活用支援事業 等</p>	<p>百万円 425</p> <p>債務負担 ( 99)</p>	<p>百万円 421</p>	<p>百万円 4</p>
<p>2 既存住宅流通の活性化</p> <p>既存住宅の円滑な流通促進に向けて、民間事業者等が実施する既存住宅流通に係る取組等に対して、補助を行う。</p>	98	82	16
<p>3 災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進</p> <p>災害時に生活継続しやすい「東京とどまるマンション」の普及促進を図る。</p> <p>防災備蓄資器材への補助 (新) エレベーター・ポンプの非常用電源への補助 (新) 浸水対策に係る調査・改修費等への補助 等</p>	435	85	350
<p>4 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム</p> <p>住宅関係団体等との連携による省エネ・再エネ住宅の普及促進に向けた仕組みを活用し、住宅の省エネ性能向上や再エネの利用拡大を図る。</p> <p>(新)</p>	52	112	△ 60
<p>5 都営住宅における太陽光発電設備設置</p> <p>既存都営住宅について、太陽光発電設備の設置を推進する。</p>	<p>6,086</p> <p>規模 ( 100棟)</p>	<p>0</p> <p>( 0棟)</p>	<p>6,086</p> <p>( 100棟)</p>

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
6 公社住宅における太陽光発電設備設置	百万円 1,915	百万円 2,252	百万円 △ 337
都内における再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、既存の公社住宅において、太陽光発電設備の設置を進める。	規模 ( 30棟)	( 30棟)	( 0棟)
7 マンション適正管理・再生促進事業	427	230	197
(1) マンションの管理適正化に向けた普及啓発	59	48	11
マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施			
(2) マンションの管理適正化の推進等	298	182	116
マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施			
(新)			
(3) マンション実態調査委託	70	0	70
今後のマンション施策の基礎資料とするため、都内全てのマンション等の実態調査を実施	債務負担 ( 165)		
8 マンション耐震改修促進事業（再掲）	285	277	8
昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を補助する。			
耐震アドバイザー派遣	規模 ( 65件)	( 65件)	( 0件)
耐震診断	( 5,000件)	( 5,000件)	( 0件)
耐震設計・改修	( 3,250件)	( 3,250件)	( 0件)
命を守るためのピロティ階等緊急対策助成等			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
9 安心居住推進事業	百万円 3,117	百万円 1,825	百万円 1,292
(1) サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,076	1,072	4
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
規模			
新築型	( 880戸)	( 880戸)	( 0戸)
ストック型	( 55戸)	( 55戸)	( 0戸)
(新)			
(2) 高齢者いきいき住宅（仮称）整備事業	78	0	78
自立した高齢者が地域社会でいきいきと暮らせる住宅の認定制度構築に向け、先導事業による検証等を実施			
(3) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給促進	378	410	△ 32
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を行う。			
規模			
改修費補助	( 10区市町村)	( 11区市町村)	( △ 1区市町村)
家賃低廉化補助	( 12区市町村)	( 14区市町村)	( △ 2区市町村)
家賃債務保証料補助	( 4区市町村)	( 7区市町村)	( △ 3区市町村)
登録協力補助			
東京ささエール住宅貸主応援事業			
東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業			
制度周知に係る広報			
(4) 東京都居住支援協議会管理運営	13	18	△ 5
区市町村の居住支援協議会の設立促進・活動支援や、東京ささエール住宅の登録に係る負担軽減を図るための支援を行う。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(5) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	百万円 1,572	百万円 325	百万円 1,247
「東京こどもすくすく住宅認定制度」の普及啓発を実施するとともに、住宅設備の整備改修に要する費用の一部を補助する。			
東京こどもすくすく住宅供給促進事業	規模 ( 3,071戸)	( 330戸)	( 2,741戸)
「子供を守る」住宅確保促進事業	( 50戸)	( 50戸)	( 0戸)
認定住宅の供給加速に向けた検討 等			
10 公営住宅の建設等 (都営住宅等事業会計)	79,023	72,171	6,852
(1) 都営住宅におけるブロック塀等の安全対策	328	369	△ 41
既存都営住宅について、地震発生時の安全を確保するため、現行法規に適合しないブロック塀等の撤去・新設を実施する。			
(2) 都営住宅におけるLED化の推進	3,626	2,857	769
既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をLED照明器具に交換する。	規模 ( 23,000戸)	( 19,518戸)	( 3,482戸)
(3) 都営住宅の建設	72,847	67,390	5,457
建 替	債務負担 ( 55,030)	( 53,169)	( 1,861)
耐震改修	3,800戸		
(4) 住宅建設に伴う地域開発整備	2,078	1,529	549
都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	債務負担 ( 918)	( 790)	( 128)
(新)			
(5) 若年・中年単身者住居確保支援事業	96	0	96
不安定な就労状態等にある低所得の若年・中年単身者に対し、就労支援策と連携して都営住宅を試行的に提供する。			

事 項	6 年 度	5 年 度	増(△)減
(6) 東京みんなでサロン  都営住宅や周辺地域に暮らす高齢者等の居場所づくりのため「東京みんなでサロン」を実施する。	百万円 15	百万円 11	百万円 4
(7) 都営住宅におけるE V充電設備設置  既存都営住宅の駐車場について、E V用の普通充電設備を設置する。	33 規模 ( 51区画)	15 ( 30区画)	18 ( 21区画)
(参考) 既設都営住宅等へのエレベーター設置 65基 都営住宅の外周道路の無電柱化			
11 公社住宅におけるE V充電設備設置  既存公社住宅の駐車場について、E V用の普通充電設備を設置する。	71 規模 ( 215区画)	45 ( 200区画)	26 ( 15区画)
12 不動産業に係る手続等の電子化に向けた対応  宅建士登録申請等手続の電子化に向けた環境整備等 閲覧手数料のキャッシュレス化	29	40	△ 11
13 都営住宅に係る手続等の電子化に向けた対応 (都営住宅等事業会計)  入居者等関係手続きの電子化に向けた対応(新) 都営住宅の応急危険度判定におけるD X化 モバイル端末等を活用した遠隔施工管理(再掲) 都営住宅におけるB I Mの活用に向けた調査(再掲)	1,498	53	1,445